資料 4

社会福祉協議会による 災害ボランティアセンター運営を 通じて見えてきた課題

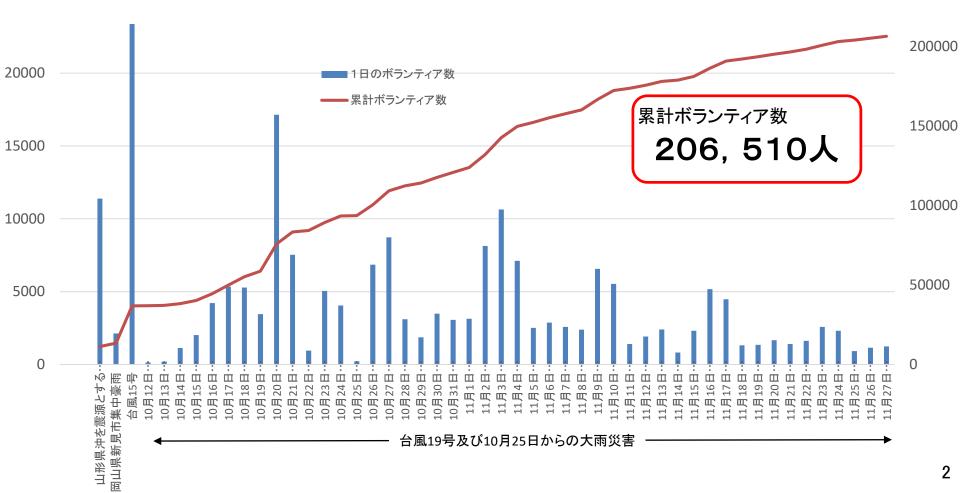


社会福祉法人 全国社会福祉協議会 会 長 清 家 篤

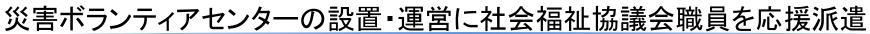
頻発する災害に、今年、災害ボランティアセンターを全国に129か所設置、 20万人を超えるボランティアが活動



	災害vc設置数	ボランティア延べ人数
8月の前線に伴う大雨	7か所(福岡県、佐賀県)	延べ 11,387人
岡山県新見市集中豪雨	1か所	延べ 2, 130人
台風15号	17か所	延べ 23,361人
台風19号及び10月25日からの大雨災害	104か所(1都12県)	延べ169,632人(10月12日~11月27日)
合 計	129か所	延べ206, 510人



大規模災害時にたくさんのボランティアが結集、





	災害名	ボランティア数	社会福祉協議会によ る応援職員派遣数	備 考
1995年	阪神•淡路大震災	137.7万人		ボランティア元年
2004年	新潟県中越地震	9.5万人	1,987人日	10か所の災害ボランティアセ ンターを設置
2011年	東日本大震災	150万人	32,074人日	被災3県を中心に187か所の 災害ボランティアセンターを設置
2016年	熊本地震	7.4万人	6,778人日	15か所の災害ボランティアセン ターを設置
2018年	平成30年7月豪雨	26万人	9,187人日	12府県に60か所の災害ボラ ンティアセンターを設置され る
2019年	台風15号、19号に よる災害	20万人	2,000人日 ^(見込み)	13都県に104か所の災害ボランティアセンターを設置

多発する災害に対応するため、災害ボランティアセンターの体制強化が不可欠



①災害ボランティアセンターの設置と運営に係る基盤の整備

- ◆災害ボランティア活動の円滑実施のための行政による支援、連携・協働の強化
 - ・災害ボランティアセンターの設置・運営のための基盤整備 (ボランティア活動拠点、活動用資器材・車両等の確保)
 - ・豊富な経験・知識を有する災害ボランティアセンター運営者の養成、応援職員の派遣体制の確保
 - ・行政、NPO、災害ボランティアセンターの三者連携、情報の共有体制の構築

②発災後早期からの災害派遣福祉チーム(DWAT)による要配慮者 等への支援

- ◆福祉の専門職、社会福祉施設等と連携した要配慮者への福祉的支援体制の構築
 - ・災害ボランティア活動などにより発見・把握された要配慮者(高齢者、障害児者、妊婦等)を福祉的支援につなぐ仕組みの構築
 - ・被災者(要配慮者)の命と健康を守り、災害関連死などを防ぐとともに、生活の再建に早期につなげる福祉的支援体制の構築と人材の養成(災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制整備)

災害時の福祉支援活動を効果的に展開するためには平時からの取り組みが必要



【災害時福祉支援活動の強化のために早急に実現すべき事項】

1. 福祉的支援の 拠点設置

「災害福祉支援センター (仮称)」の設置

- 被災地における福祉的支援の 総合化、広域支援のための拠 点センターの整備
- 各都道府県および全国に設置
- ●「災害福祉支援専門員(仮 称)」を配置し、発災後、被災 市町村での福祉的支援の助 言・指導等を実施

2. 人材の養成

福祉支援専門員(仮称)、各種 活動の中核的人材の養成

- 発災後、迅速かつ適切な福祉 的支援を展開するため、平時 から人材を養成
- 避難所運営、災害ボランティア活動、DWAT活動等の担い 手人材の養成研修を都道府県、全国で実施(全国はリーダー層研修)

3. 人的支援の仕組みの構築

応援・受援のルール化 派遣調整の事務局機能確立

- 都道府県および全国を単位と する広域支援(派遣調整)の仕 組みを構築
- 研修修了者等を平時から名簿 登録、発災後、都道府県内もし くは全国的な派遣調整を実施

4. 平時および発災後の活動に関する財政基盤の確立

- 災害時の福祉的支援の重要性に照らし、適切な公費負担を含め、その財政基盤の確立が必要
- ●「災害福祉支援センター(仮称)」設置費、災害ボランティアセンターの設置・運営費、社協職員の応援派遣 費用は公費負担とすべき

5. 災害時福祉支援活動の法定化

高齢者・障害者・子どもなど災害時に福祉的な 配慮を要する者への支援は位置づけられていない

● 災害時の福祉的支援は人びとの命と健康、生活の再建を支える重要な活動であり、医療などと同様に、災害救助法、災害対策基本法等に福祉の支援を明記し、財政基盤を確立する(公費負担の明確化)

出典)全国社会福祉協議会『災害時福祉支援活動の強化のために一被災者の命と健康、生活再建を支える基盤整備を』(令和元年9月)